

総務常任委員会会議録（要旨）

○開催年月日 平成28年10月11日（火）

午前10時00分 開会
午後 4時19分 散会

○場 所 第3常任委員会室

○出席委員（9名）

委員長	平良眞一
委員	石川慶
委員	桃原功
委員	伊波一男
委員	知念吉男

副委員長	宮城克
委員	佐喜真進
委員	上地安之
委員	我如古盛英

○欠席委員（0名）

○説明員（45名）

総務部次長	川上一徳
市民防災室長	普天間朝彦
人事課長	米須之訓
行政改革推進室長	泉川幹夫
IT推進室長	山口久美子
番号制度担当主幹	佐久本嘉一郎
税務課長	津波古良幸
納税課長	真鳥かおり
企画部次長	松本勝利
企画政策担当主幹	宮城恵美
企画政策担当技幹	高江洲強
市民協働推進課長	宮城葉子
財政課長	知花博史
市民経済部次長	東川上芳光
環境対策課長	花城清人
市民課長	津島美智子
観光農水課長	仲村厚子
産業政策課長	宮城竜次
福祉推進部次長	真喜志若子
児童家庭課長	岡田洋代
保育課長	島袋喜美恵
こども企画課長	新垣育子
障がい福祉課長	仲里美智子

生活福祉課長	宮城正弘
健康推進部次長	崎間賢
国民健康保険課長	伊佐真
健康増進課長	宮良弘美
建設部次長	伊波興博
建築課長	中本益丈
土木課長	又吉直広
施設管理課長	仲村等
基地政策部次長	多和田功
消防次長	米須清昌
予防課長	大川正彦
警防課長	又吉清
教育部次長	伊佐英明
施設課長	嶺井辰也
生涯学習課長	佐久原昇
文化課長	比嘉洋
指導部次長	桃原忍子
指導課長	嘉納貢
青少年サポートセンター所長	野村斉
学校給食センター所長	當山全盛
(用地課)用地係長	里博和
(消防本部)総務係長	伊佐隆之

○議会事務局職員出席者 野嶋博司

○本日の委員会に付した事件及びその審査順序

(1) 認定第1号 平成27年度宜野湾市一般会計歳入歳出決算の認定について

【午前】 全体審査

【午後】 歳入審査

平成28年10月11日（火）第1日目

○平良眞一 委員長 総務常任委員会を開会いたします。

（開会時刻 午前10時00分）

【議題】

認定第1号 平成27年度宜野湾市一般会計歳入歳出決算の認定について

（全体審査）

～質疑・答弁～

- 桃原功 委員 平成27年度に民営化を実施した施設に係る効果額は、決算書のどこに表れているのか。
- 企画部次長 平成27年度の決算書のみでは効果額等の把握はできないと考える。
- 桃原功 委員 それでは、民営化等による効果額等について資料を出していただきたい。
- 総務部次長 提出してまいりたい。
- 桃原功 委員 健全化判断比率において、実質公債比率が対前年度比0.4ポイント改善された理由をお伺いしたい。
- 財政課長 当該比率は、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の3カ年平均である。事業ごとにより、借入額の大小はあるものの、公債費が伸びないように研究した結果だと考えている。
- 桃原功 委員 将来負担比率における早期健全化基準についてお伺いしたい。
- 財政課長 当該比率は、一般会計等が将来負担するべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率であり、対前年度比17.1ポイント改善され、現在53.9%であり、平均的な負担比率となっている。
- 上地安之 委員 市税における収入未済状況について資料を提出していただきたい。また幼稚園使用料、市営住宅使用料、保育料における収納状況等についても資料を提出していただきたい。
- 企画部次長 関係部署と調整し、提出してまいりたい。
- 指導部次長 幼稚園使用料における収納状況等について資料を提出してまいりたい。
- 建築課長 市営住宅使用料における収納状況等について資料を提出してまいりたい。

- 上地安之 委員 市営住宅使用料において何名と分割納付の誓約を交わしているのか、お伺いしたい。
- 建築課長 現在9名と誓約を交わしている。
- 上地安之 委員 市営住宅使用料において不納欠損処理は行っているのか。
- 建築課長 時効が成立していないため、当該処理は行っていない。
- 上地安之 委員 不用額が100万円以上生じた事業一覧を資料にて提出していただきたい。
- 財政課長 提出してまいりたい。
- 上地安之 委員 繰越事業の繰越額、進捗状況等について資料を提出していただきたい。
- 企画部次長 提出してまいりたい。
- 上地安之 委員 10万円以上予備費を充用した事業一覧を資料にて提出していただきたい。
- 企画部次長 提出してまいりたい。
- 我如古盛英 委員 財産売却収入における過去5年間の実績等について資料を提出していただきたい。
- 総務部次長 提出してまいりたい。
- 我如古盛英 委員 普通会計決算の概要及び過去5年分の決算カードを資料として提出していただきたい。
- 財政課長 提出してまいりたい。
- 桃原功 委員 エンタテインメント産業支援事業の内容を説明していただきたい。
- 観光農水課長 宜野湾市観光協会に委託し、吉本興業株式会社とタイアップしている事業である。今年度は、はごろも小学校で開催をした。
- 桃原功 委員 受講対象者についてお伺いしたい。
- 観光農水課長 市内在住の小学生が対象であるが、定数に満たない場合は、市外在住の小学生にも案内をしている。
- 桃原功 委員 当該事業は単年度事業か。
- 観光農水課長 一括交付金を活用した事業であり、平成28年度が最後となっている。
- 桃原功 委員 事業効果についてお伺いしたい。
- 観光農水課長 お笑いやマジック、民謡などを学ぶことで今後の生活やエンタテインメント等に生かしていく事業である。
- 桃原功 委員 当該事業における実施報告書を資料として提出していただきたい。
- 観光農水課長 提出してまいりたい。
- 桃原功 委員 トロピカルビーチ賑わい創出事業の内容について説明していた

だきたい。

- 観光農水課長** トロピカルビーチのサンセットロケーションを活用し、ビーチサイドにて地域の特性等を取り入れたミュージックイベント等を開催するものである。
 - 桃原功 委員** 事業目的についてお伺いしたい。
 - 観光農水課長** 7月、8月は観光客でにぎわうが、9月は少し落ち着く傾向にある。そこで、当該事業を活用して9月のにぎわいを創出し、また市出身の若手アーティスト等の育成などが主な事業目的である。
 - 桃原功 委員** 事業効果等について資料を提出していただきたい。
 - 観光農水課長** 提出してまいりたい。
-

○**平良眞一 委員長** 暫時休憩いたします。（午前10時55分）

○**平良眞一 委員長** 再開いたします。（午前11時05分）

- 伊波一男 委員** 対米請求権地域振興助成金に係る事業の過去5年間の実績及び助成対象事業について資料を提出していただきたい。
- 企画部次長** 提出してまいりたい。
- 伊波一男 委員** 学校施設太陽光発電設備売電料の売電状況等について資料を提出していただきたい。また、太陽光発電設備がある学校施設についてお伺いしたい。
- 教育部次長** 真志喜中学校及びはごろも小学校に太陽光発電設備が整備されている。資料については、提出してまいりたい。
- 伊波一男 委員** ホームページバナー広告収入について過去5年分の実績を資料として提出していただきたい。
- 総務部次長** 平成25年度から運営しているものであり、開始年度からの実績について資料を提出してまいりたい。
- 伊波一男 委員** 市報ぎのわん広告収入について、過去5年間の実績を資料にて提出していただきたい。
- 企画部次長** 提出してまいりたい。
- 伊波一男 委員** 消防車両処分鉄くず代について説明をお願いしたい。
- 消防次長** タンカー車の購入事業により不要となった旧車両について、有効利用を目的にはごろもパークマネジメントに譲渡する予定であったが、当該車両の登録ができなかったため、鉄くずとして処分したものである。
- 伊波一男 委員** 車検が通る場合は、どのような対応をされるのか。
- 消防次長** 以前、離島の消防団に提供したことがある。
- 知念吉男 委員** 市税における不納欠損状況について資料を提出していただき

たい。

- 総務部次長 提出してまいりたい。
- 知念吉男 委員 人事評価制度に係る委託内容について資料を提出していただきたい。
- 総務部次長 提出してまいりたい。
- 知念吉男 委員 市民事務運営費における市民相談員報酬について、相談実績等を資料にて提出していただきたい。
- 市民経済部次長 提出してまいりたい。
- 知念吉男 委員 滞納整理収納対策事業における嘱託員報酬が当初予算に比べ減額となった理由についてお伺いしたい。
- 納税課長 1名減となったためである。
- 知念吉男 委員 二歳児歯科検診事業における対象者等について資料を提出していただきたい。
- 健康増進課長 平成28年度福祉の概要8-18に実績等が載っているため、対象者等については福祉の概要で確認していただきたい。
- 知念吉男 委員 新聞でも本県の児童は虫歯が多いと報道されており、しっかりとした対策を講じていただきたい。
- 我如古盛英 委員 自治会育成補助事業における各自治会への補助状況や自治会別世帯数、加入率について過去5年間の推移を資料にて提出していただきたい。
- 市民経済部次長 提出してまいりたい。
- 我如古盛英 委員 宜野湾海浜公園等の指定管理者の収支状況について資料を提出していただきたい。
- 施設管理課長 関係機関と調整させていただきたい。
- 我如古盛英 委員 小学校給食費助成事業の実績及び平成27年度における小中学校給食費納付率状況について資料を提出していただきたい。
- 指導部次長 提出してまいりたい。
- 桃原功 委員 県から移譲された事務一覧を資料にて提出していただきたい。
- 総務部次長 提出してまいりたい。
- 桃原功 委員 市税において、個人市民税と固定資産税はおおむね比例関係にあると考えているが、平成27年度において個人市民税を増額補正している一方で、固定資産税を減額補正している理由についてお伺いしたい。
- 税務課長 減額補正を組んだ理由は、当初予算で見込んでいた調定額より低くなったためである。なお、平成26年度と平成27年度を調定額ベースで比較すると約6,700万円ふえている。
- 桃原功 委員 調定額が見込みより低くなった理由についてお伺いしたい。

- 税務課長** 平成27年度の評価がえに伴い、見込んでいた調定額に達しなかったためである。
- 桃原功 委員** 評価がえの時期は把握しているはずであるが、低くなるという予想はしなかったのか。
- 税務課長** 見込みは行うが、試算した額より実際に調定した金額において約1,200万円の差が生じた。
- 桃原功 委員** 近隣市の固定資産に係る評価額はどのようになっているのか。
- 税務課長** 家屋は同じような基準のもと評価を行っているが、土地については地価の状況等が各市町村で異なるため、評価額も異なり課税額も異なってくる。
- 桃原功 委員** 土地単価等について各市ホームページへ掲載しているか。
- 税務課長** 他市の状況については把握していないが、本市においては市税概要をホームページへ掲載している。
- 桃原功 委員** 地方消費税交付金が当初予算より約2億円伸びた理由についてお伺いしたい。
- 財政課長** 消費税が8%に増税された影響と国の見立て以上に消費税の入りが多かったためである。
- 桃原功 委員** 地方交付税を年度途中で補正を組む理由についてお伺いしたい。
- 財政課長** 地方交付税は、基準財政需要額、収入額の基準に沿って算出される。本市の当初予算の編成は11月ごろに行うが、基準財政需要額等の単価の設定が4月1日以降に総務省令で決まり、その後交付税に係る最終決定が7月になされるため、それに基づき補正を組むものである。
- 上地安之 委員** 基金積立金年度末現在高の過去5年間の推移及び雑入における不納欠損額、収入未済額の内訳について資料を提出していただきたい。
- 財政課長** 提出してまいりたい。
- 上地安之 委員** 諸収入における受託事業収入の内容についてお伺いしたい。
- 教育部次長** 西普天間住宅地区に係る埋蔵文化財調査に関する受託金である。
- 上地安之 委員** 当該受託金について、約1億7,400万円の収入未済額が発生しているが、事業繰り越しによるものであると理解してよいか。
- 教育部次長** そのとおりである。
- 上地安之 委員** 介護保険高額介護サービス資金貸付基金の運用状況について資料を提出していただきたい。
- 健康推進部次長** 平成14年度より運用実績がない状態である。
- 上地安之 委員** 今後の当該貸付基金の運用のあり方についてお伺いしたい。
- 健康推進部次長** 利用実績がないことを踏まえ、条例改正による貸付基金の減額もしくは廃止を12月議会に提案できるか検討している。
- 上地安之 委員** 水洗便所改造等資金貸付基金の運用状況について資料を提出

していただきたい。

- 建設部次長 提出してまいりたい。
- 上地安之 委員 国民健康保険高額療養資金貸付基金の運用状況について資料を提出していただきたい。
- 健康推進部次長 提出してまいりたい。
- 知念吉男 委員 各課における時間外勤務手当の過去3年間の推移について資料を提出していただきたい。
- 総務部次長 提出してまいりたい。
- 知念吉男 委員 小学校給食費助成における事務フローについて資料を提出していただきたい。
- 指導部次長 提出してまいりたい。

-
- 平良眞一 委員長 午前の会議はこれで終わり、午後は2時から会議を開きます。その間休憩いたします。（午後0時00分）

***** 午後の会議 *****

- 平良眞一 委員長 再開いたします。（午後2時00分）
これより午後の会議を進めてまいります。

【議題】

認定第1号 平成27年度宜野湾市一般会計歳入歳出決算の認定について
(歳入審査)

～質疑・答弁～

- 我如古盛英 委員 軽自動車税において約260万円の不納欠損及び約2,000万円の収入未済が生じた原因と軽自動車税の税率アップの関係について、お伺いしたい。
- 総務部次長 不納欠損については、時効を迎えたことが主な要因であり、税率が上がったことは特に影響はないものと考えている。
- 我如古盛英 委員 滞納整理に対する担当課の考えをお聞かせ願いたい。
- 総務部次長 納税義務者の状況把握を早目に行い、徴収を行うのか執行停止を行うのかなどの見極めを早目に行えるよう努めてまいりたい。
- 我如古盛英 委員 軽自動車税に係る滞納についてどのような対応を取るのか。

- 総務部次長 預金などを確認し、徴収に努めてまいりたい。
- 桃原功 委員 雑入における沖縄県米軍基地騒音実態調査・電気料の消防分についてお伺いしたい。
- 消防次長 真志喜出張所に設置されている機器に係る電気料である。
- 桃原功 委員 当該機器は市が設置したものか。
- 消防次長 県が設置したものである。
- 桃原功 委員 真志喜出張所は、騒音コンター外ではないのか。いつごろから設置されているのか。
- 消防次長 不定期に設置されている。調査時期、内容は不明である。
- 桃原功 委員 真志喜出張所以外にも設置されているか。
- 消防次長 真志喜出張所のみである。
- 桃原功 委員 騒音実態調査結果は市にも来ているのか。
- 基地政策部次長 騒音実態調査に係る測定機器は市内8カ所に設置されている。1カ所は市が真志喜公民館に設置したもので、残り7カ所は県が設置したものである。また、県から当該騒音実態調査に係るデータは本市に提供されている。
- 桃原功 委員 当該調査結果は市ホームページに掲載されているか。
- 基地政策部次長 市ホームページに掲載はされていないが、県ホームページに掲載されている。
- 桃原功 委員 市民は市ホームページを閲覧することが多いため、本市基地政策部のページに当該調査結果が掲載されている県ホームページのリンクを張ってはいかがか。
- 基地政策部次長 可能だとは考えるが、部内で調整をしてまいりたい。
- 我如古盛英 委員 臨時財政対策債が約1億4,000万円増額補正された理由についてお伺いしたい。
- 財政課長 交付されている地方交付税と臨時財政対策債を合わせたものが本来の地方交付税である。しかし、国に原資の不足が生じているため、臨時財政対策債として起債するものであり、当該市債に係る元利償還金については、後年度の地方交付税の中に組み込むという仕組みである。また、国からの地方交付税の確定通知に基づき補正をするものである。
- 我如古盛英 委員 決算の規模として、単年度収支が約3億5,800万円の赤字となっているが、本市の財政状況についてお伺いしたい。
- 財政課長 委員御指摘の単年度収支の赤字については、国民健康保険特別会計などを含めた収支であり、一般会計そのものの単年度収支は黒字である。
- 桃原功 委員 労働費県補助金が約680万円減額補正された理由についてお伺いしたい。
- 産業政策課長 緊急雇用創出事業で708万4,000円の減額、地域型就業意識向上

支援事業で21万2,000円の増額となったためである。

- 桃原功 委員** 緊急雇用創出事業で減額が生じた理由をお伺いしたい。
- 産業政策課長** 当該事業で発注した事業は4事業あり、それぞれ実績に基づき減額補正をしたものである。
- 桃原功 委員** 当該事業の実績等について資料を提出していただきたい。
- 産業政策課長** 提出してまいりたい。
- 桃原功 委員** 平成28年度も緊急雇用創出事業を行っているのか。
- 産業政策課長** 当該事業は国の予算による地域人づくり事業であり、平成26年度に補正を組み、開始をした事業であり、平成27年度をもって終了している。
- 桃原功 委員** 女性特有のがん検診推進事業補助金が国庫補助金として37万4,000円入っているが、検診推進に係る総事業費はいくらか。
- 健康増進課長** 約350万円である。
- 桃原功 委員** 補助額の推移についてお伺いしたい。
- 健康増進課長** 補助金交付に係る要綱の変更等があり、利用率と単価が下がったため、補助額が減額となった。
- 桃原功 委員** 当該要綱の変更による市民への影響についてお伺いしたい。
- 健康推進部次長** 受診の際に費用はかからないので、影響はないものと考えている。
- 桃原功 委員** 市民への周知はどのように行っているのか。
- 健康推進部次長** 対象年齢に達した方に案内通知をし、クーポン券の送付をしている。
- 桃原功 委員** 受診率についてお伺いしたい。
- 健康推進部次長** 平成27年度における受診率は、8.4%である。
- 桃原功 委員** とても低い受診率だと思うが、受診率向上に向けた取り組みは行っているのか。
- 健康増進課長** 市報や市ホームページへの掲載、各自治会事務所へ案内チラシの配布を行うなどの周知を行っている。
- 桃原功 委員** 行政財産目的外使用料として計上されている都市機能用地第三街区使用料の説明をお願いしたい。
- 産業政策課長** コンベンションエリアにおける駐車場不足の解消のため、行政財産として管理を行っている当該敷地を、当地区内で運営を行う民間企業へ貸し付けしている借地料である。
- 桃原功 委員** 公共の行事等があった際は、市が優先して使用できると理解してよいか。
- 産業政策課長** そのとおりである。
- 桃原功 委員** 当該立体駐車場がある限り、今後もまとまった使用料が入って

くるのか。

○産業政策課長 平成25年3月から平成44年12月まで駐車場使用に係る契約を結んでいるため、その間は行政財産目的外使用料として入ってくる。

○平良眞一 委員長 暫時休憩いたします。（午後3時00分）

○平良眞一 委員長 再開いたします。（午後3時15分）

○基地政策部次長 先ほどの桃原功委員の沖縄県米軍基地騒音実態調査・電気料の質疑に対する答弁について、補足を行いたい。

雑入として入ってきている沖縄県米軍基地騒音実態調査の青少年ホーム、老人センター、めぶき、消防分については、常時設置されている8カ所とは別のものである。オスプレイが配備されるなど騒音の実態が変わってきており、今後騒音コンターを拡大できるのかといった騒音調査のため県が設置した機器に係る電気料である。

○桃原功 委員 平成27年度に設置した4カ所は当該年度のみ調査なのか。

○基地政策部次長 平成27年度のみと聞いている。

○桃原功 委員 調査結果等について報告は来るのか。

○基地政策部次長 先だって、県から騒音の状況について調査報告書が送られてきており、その中に当該4カ所が含まれているのか確認をしてまいりたい。

○桃原功 委員 騒音コンターを拡大できるようお願いしたい。

○上地安之 委員 市税で約4億9,600万円の収入未済が生じているが、ここ数年の推移についてお伺いしたい。

○総務部次長 平成23年度の滞納繰越額が10億5,000万円ほど生じていたので、滞納整理は進んでいるものと考えている。

○上地安之 委員 収入未済の措置状況について、滞納処分の停止を行った理由をお伺いしたい。

○総務部次長 納税義務者の行方不明や担税力がないために滞納処分の停止を行うのが主な理由である。

○上地安之 委員 不納欠損処理は行わないのか。滞納処分の停止を解除する例もあるのか。

○総務部次長 納税義務者の状況を調査するが、ほぼ不納欠損処理を行うことになる。

○上地安之 委員 滞納繰越分について不納欠損処理をしていない理由についてお伺いしたい。

○総務部次長 時効に達していないのが主な理由である。

○上地安之 委員 納付誓約書の内容についてお伺いしたい。

- 総務部次長 分割納付に係るものである。
- 上地安之 委員 滞納整理に係る組織体制についてお伺いしたい。
- 総務部次長 以前は滞納整理班を設置していたが、現在は納税課の中で、一係が滞納分、二係が現年度分、滞納整理係が高額滞納者を取り扱うといった組織体制となっている。
- 上地安之 委員 収入未済額の推移を見ると、滞納整理に対して努力をしていると感じられる。ぜひとも今後も戦略的な徴収体制を構築していただきたい。
次に、教育使用料において不納欠損処理がなされていない理由について、お伺いしたい。
- 指導部次長 平成21年度からの滞納もあり、本来であれば不納欠損処理すべきものが含まれているが、平成27年度は子ども・子育て新制度がスタートしたこともあり、公立幼稚園における現場の事務量の増加から、滞納督促や不納欠損処理を行なえなかったためである。
- 上地安之 委員 決算書上に、不納欠損額として計上されていないと、分割納付等を行っているものと誤認してしまう。そのため、必要であれば不納欠損処分はすべきであると考え。ぜひとも早急に対応していただきたい。ところで滞納状況はどのようになっているのか。
- 指導部次長 平成21年、22年からの滞納が9件ある。ちなみに平成20年以前のものは処理を行っている。
- 上地安之 委員 市営住宅使用料及び駐車場使用料について、重複して滞納しているケースもあるのか。
- 建築課長 あります。
- 上地安之 委員 滞納月数は最高でどの程度なのか。
- 建築課長 60カ月となっている。
- 上地安之 委員 金額にするといくらか。
- 建築課長 市営住宅使用料が約200万円である。
- 上地安之 委員 100万円以上の滞納者は何名いるのか。
- 建築課長 2名おります。
- 上地安之 委員 当該滞納者は分割納付を行っているのか。
- 建築課長 相談をしながら対応しているところである。
- 上地安之 委員 分割納付は行われていないと理解してよいか。
- 建築課長 一括納付は難しいため、分割納付をしてもらえるよう相談を行っている。
- 上地安之 委員 債権管理はどのようになっているのか。
- 建築課長 退去者については第3者機関にて対応していただいている。
- 上地安之 委員 市営住宅に入りたくても入れない一方で、滞納が生じている

状況はいかがなものかと考える。そこで、当該使用料は一般財源であることから全庁的な滞納に係る取り組みをしていただきたいが、いかがか。また市営住宅の位置づけについてお伺いしたい。

○**財政課長** 企画部としても担当部とともに対応策について協議をしてまいりたい。

○**建設部次長** 市営住宅は、生活困窮者への対策の一つであることから、滞納者に対する対応を部内で協議してまいりたい。

○**知念吉男 委員** 歳入における対前年度増減の主なものを説明していただきたい。

○**財政課長** 増加した主なものは、税率改正に伴う地方消費税交付金、プレミアム付商品券売上金に伴う諸収入である。減少した主なものは、特定駐留軍用地内土地取得事業が平成26年度限りのものであったため、その分減額となった繰入金、決算に伴う繰越金、公共投資交付金等が減額となった県支出金である。

○**知念吉男 委員** 小口資金融資元利収入についてお伺いしたい。

○**産業政策課長** 平成20年度に預託をした小口資金の原資となっている。7年間の預託となっており、その預託期間が終了したため、歳入として入ってくるものである。ちなみに預託は3地銀にそれぞれ600万円、信用金庫に450万円の計2,250万円である。

○**知念吉男 委員** 当該元利収入は毎年入ってくるものなのか。

○**産業政策課長** 7年間預託を行い、その後戻ってくるものである。

○**知念吉男 委員** 貸付制度は今後も継続されるのか。

○**産業政策課長** 金融機関に貸し付け等を委託しており、引き続き行われる。

○**知念吉男 委員** 小口資金融資の過去5年間の実績を資料として提出していただきたい。

○**産業政策課長** 提出してまいりたい。

○**知念吉男 委員** 平成27年度における沖縄振興特別推進市町村交付金の充当先等について資料を提出していただきたい。

○**財政課長** 提出してまいりたい。

【審査結果】

質疑の段階で継続審査。

○**平良眞一 委員長** 休憩いたします。（午後4時15分）

○**平良眞一 委員長** 再開いたします。（午後4時19分）

本日の委員会を散会いたします。

（散会時刻 午後4時19分）

総務常任委員会会議録（要旨）

○開催年月日 平成28年10月12日（水）

午前10時00分 開議
午後 3時50分 散会

○場 所 第3常任委員会室

○出席委員（8名）

委員長	平良眞一
委員	石川慶
委員	桃原功
委員	伊波一男

副委員長	宮城克
委員	佐喜真進
委員	上地安之
委員	知念吉男

○欠席委員（1名）

委員	我如古盛英
----	-------

○説明員（30名）

総務部次長	川上一徳
市民防災室長	普天間朝彦
人事課長	米須之訓
行政改革推進室長	泉川幹夫
契約検査課長	與那嶺諭
IT推進室長	山口久美子
番号制度担当主幹	佐久本嘉一郎
税務課長	津波古良幸
納税課長	真鳥かおり
企画部次長	松本勝利
企画政策担当主幹	宮城恵美
企画政策担当技幹	高江洲強
市民協働推進課長	宮城葉子
財政課長	知花博史
市民経済部次長	東川上芳光

環境対策課長	花城清人
市民課長	津島美智子
福祉推進部次長	真喜志若子
児童家庭課長	岡田洋代
保育課長	島袋喜美恵
こども企画課長	新垣育子
障がい福祉課長	仲里美智子
生活福祉課長	宮城正弘
健康推進部次長	崎間賢
国民健康保険課長	伊佐真
健康増進課長	宮良弘美
建設部次長	伊波興博
施設管理課長	仲村等
基地政策部次長	多和田功
基地渉外課長	伊佐英人

○議会事務局職員出席者 野嶋博司

○本日の委員会に付した事件及びその審査順序

- (1) 認定第1号 平成27年度宜野湾市一般会計歳入歳出決算の認定について
(歳出1款～4款、11款～14款)
(議会費・総務費・民生費・衛生費・災害復旧費・公債費・諸支出金・予備費)

平成28年10月12日（水）第2日目

○平良眞一 委員長 総務常任委員会の第2日目の会議を開きます。

（開議時刻 午前10時00分）

【議題】

認定第1号 平成27年度宜野湾市一般会計歳入歳出決算の認定について

（歳出審査 1款～4款、11款～14款）

～質疑・答弁～

- 桃原功 委員 情報公開及び個人情報保護制度運営審議会等委員報酬についてお伺いしたい。
- 総務部次長 当該審議会を年4回開催し、その報酬として支払いをしたものである。
- 桃原功 委員 当該審議会でのどのような審査をしたのか。また審査対象は何件ほどあったのか。
- 総務部次長 審査内容や具体的な審査件数等については、確認をした後に再度お答えしたい。
- 桃原功 委員 病気療養代替として一般臨時職員を雇用しているが、病気療養に入っている職員は何名いるのか。
- 人事課長 15名程度である。
- 桃原功 委員 育児休業代替として一般臨時職員を雇用しているが、育児休業に入っている職員は何名おり、そのうち男性職員は何名いるのかお伺いしたい。
- 人事課長 平成28年10月5日現在、育児休業取得者が35名、産休取得者が4名、これから取得予定の者が8名であり、出産等に伴う休暇を取得している者は47名おり、男性職員で育児休業に入っている職員はいない。
- 桃原功 委員 男性職員が育児休業を取りにくい環境にはなっていないか。
- 人事課長 ここ数年、年間3カ月ほど取得している実績がある。また1年間育児休業を取りたいという要望もある。
- 桃原功 委員 男性職員の育児休業取得に対する奨励は行わないのか。
- 総務部次長 職員に対する周知は特に実施しているということはない。
- 桃原功 委員 庁舎維持管理事業における警備委託料の内容についてお伺いしたい。

○総務部次長 本庁舎の警備委託であり、平日は17時から翌朝8時30分まで、休日は、後ろの出入口が24時間、正面玄関については、8時30分から17時までとなっている。

○桃原功 委員 市民広場管理運営事業における警備委託料は、庁舎維持管理事業における警備委託料とほぼ同額であるが、警備委託をしている時間帯はどのようなになっているか。

○総務部次長 7時から19時までである。

○桃原功 委員 本員は、当該警備委託は必要ないと考えるが、いかがか。

○総務部次長 市民広場については、以前閉鎖したことがあり、その際、ガードマンを配置することでゲートを開けていただいたという経緯がある。また配置することで、不法投棄が減少したという効果もあり、当該警備が不要であるという判断はすぐには難しいところである。

○桃原功 委員 日米地位協定には、使用されていない軍用地は日米協議の上、返還すべきとある。そのことを踏まえ、当該予算を改めるべく協議をしていただきたい。

次に、宜野湾市国際交流協会への補助金、女性団体連絡協議会への補助金がそれぞれ18万2,400円であり、団体規模は違うにもかかわらず補助額が同額である理由についてお伺いしたい。

○企画部次長 実績等を勘案した上で、助成しているものである。

○桃原功 委員 他団体への補助額も18万2,400円で固定しているのか。

○企画部次長 団体により補助額は異なる。

○桃原功 委員 それぞれの団体から補助額の増額要請は来ているのか。

○企画部次長 増額要請は受けている。

○桃原功 委員 各種団体への補助額について、公平を期すためにも会員数などの団体の規模に応じた算定方式を構築する必要性はないか。

○企画部次長 各団体の活動内容の精査を行い、また予算や事業全体のバランス等を勘案し、対応してまいりたい。

○桃原功 委員 例年どおりの予算計上では、各種団体は到底納得できないはずである。しっかりと計上のあり方について研究していただきたい。

○知念吉男 委員 時間外勤務手当の合計額の推移についてお伺いしたい。

○財政課長 平成25年度が1億500万円弱、平成26年度が1億800万円弱、平成27年度が1億1,900万円となっている。

○知念吉男 委員 時間外勤務がふえている中で、労働安全衛生管理事業ではどのような対策が講じられているのか、お伺いしたい。

○人事課長 当該事業は身体、精神面のケアをしていく事業であり、委託料については主に健康診断に対するものである。

- 知念吉男 委員 労働安全衛生管理事業の必要のない職場であるべきだと考えているが、職場環境の改善に対する担当課の考えをお聞かせ願いたい。
- 総務部次長 各職場を点検、調査し、まずは適正な人員配置がなされているのか確認してまいりたい。
- 知念吉男 委員 駐留軍用地跡地利用推進事業（補助）における委託内容についてお伺いしたい。
- 基地政策部次長 当該事業は西普天間住宅地区に係る事業であり、当該委託は環境アセスメント及びグラウンドデザインに関するものである。当該事業については、基地政策部から建設部に執行依頼を行っている。
- 知念吉男 委員 環境アセスメントに係る報告書はできているのか。
- 基地政策部次長 環境アセスメント及びグラウンドデザインについて方法書がそれぞれできている。
- 知念吉男 委員 環境アセスメントの事業内容についてお伺いしたい。
- 基地政策部次長 当該事業は当地区に係る区画整理事業に対するものである。平成27年度は環境アセスメントの方法について、平成28年度は作成した方法書について県に確認をしてもらい、平成29年度まで環境アセスメントを行っていくものである。
- 知念吉男 委員 当該地区における環境アセスメント手続等について資料を提出していただきたい。
- 基地政策部次長 提出してまいりたい。
- 知念吉男 委員 宜野湾市公共施設等総合管理計画策定事業についてお伺いしたい。
- 企画部次長 本市が抱える公共施設等について、今後老朽化等により大規模な建てかえや改修を行っていく必要があるため、財政負担の軽減や平準化をはかることを目的とした「公共施設等総合計画」を策定するものである。
- 知念吉男 委員 当該事業における委託内容についてお伺いしたい。
- 企画政策担当技幹 箱物、上下水道などの施設に係る用途等について分析し、今後の整備予定の施設等に関して白書で整理するものである。
- 知念吉男 委員 白書の内容についてお伺いしたい。
- 企画政策担当技幹 老朽化した施設を更新するのか、統廃合するのかといった方針について定める計画書である。
- 伊波一男 委員 健康診査事業におけるがん検診受診率の状況についてお伺いしたい。
- 健康増進課長 平成27年度の検診受診率は平成26年度に比べ増加状況にある。
- 伊波一男 委員 当該検診の周知方法についてお伺いしたい。
- 健康増進課長 集団健診の場合は、担当課で予約を受け付ける際に、がん検診

等について周知を行っている。また医療機関へ、特定健診に合わせてがん検診の受診に係る周知を依頼しており、個別健診であっても周知が図れるよう対策を講じている。そのほか、ハガキ等にて案内をしている。

○伊波一男 委員 特定健診等を受診したことに対して特典を設けるなど、まずは1回受診していただくための工夫が必要であると考えます。

次に、ファミリーサポートセンター事業における支援チケットについて御説明いただきたい。

○保育課長 ファミリーサポートを利用する際、1時間当たりの利用料が600円となっており、ひとり親家庭への利用支援として、300円分のサポート券を助成するものである。

○伊波一男 委員 当該事業の実績についてお伺いしたい。

○保育課長 75名から申請があり、累計804時間の使用があった。

○伊波一男 委員 本市におけるひとり親家庭はどのくらいあるのか。

○保育課長 児童扶養手当受給世帯として換算すると、約1,700世帯となる。

○伊波一男 委員 約1,700世帯のうち、申請者数が75名ということからすると、低い利用率である。そこで、今後の利用促進に向けた取り組みについてお伺いしたい。

○保育課長 児童扶養手当の現況届の際に、ひとり親家庭の支援の一つとして周知しており、またファミリーサポートアドバイザーが子育てサロンなどに出向き周知を図っているところであるが、さらなる周知に向けて今後研究してまいりたい。

○平良眞一 委員長 暫時休憩いたします。（午前11時02分）

○平良眞一 委員長 再開いたします。（午前11時15分）

○知念吉男 委員 地域健康づくり支援事業についてお伺いしたい。

○健康増進課長 はごろもウオーキング大会の運営費などが主なものである。

○知念吉男 委員 地域健康づくりについて、地域にはどのように浸透しているのか。

○健康増進課長 健康づくり推進員が地域に出向き、美らがんじゅう体操を実施するなど、当該推進員を通して地域健康づくりを推進している。

○知念吉男 委員 各地域に当該推進員はいるのか。

○健康増進課長 各地域に配置をしたいところだが、現在当該推進員は19名となっている。

○知念吉男 委員 当該事業における委託料の内容についてお伺いしたい。

○健康増進課長 はごろもウオーキング大会に係る会場の設営、申し込みの受け

付け、ゼッケン配布などの委託である

- 知念吉男 委員 地域健康づくり支援事業は、健康づくり推進員の養成事業ではないのか。
- 健康推進部次長 健康づくり推進員の養成に係る事業は、健康教育事業であり、委員御指摘の地域健康づくり支援事業は、はごろもウオーキング大会を運営するのが主な目的の事業である。
- 知念吉男 委員 健康教育事業における委託内容及び健康づくり推進員団体傷害保険の内容についてお伺いしたい。
- 健康増進課長 水中運動教室やステップアップ教室などに係る委託料である。また、健康づくり推進員団体傷害保険については、当該委員の活動に対する傷害保険である。
- 知念吉男 委員 事業の実績や記録については、福祉保健の概要に記載しているが、健康づくり事業等の効果についてもぜひ記載をしていただきたい。
次に、生ごみ処理容器購入費補助金が前年度に比べ増額となっているが、その理由についてお伺いしたい。
- 環境対策課長 確かに微増はしているが、増額の要因については分析ができていない。
- 知念吉男 委員 処理容器と処理機の違いについてお伺いしたい。
- 環境対策課長 処理機は主に電力を使用し乾燥させていくものであり、処理容器は主に自然乾燥やEM菌を活用するものである。
- 知念吉男 委員 当該補助金の支出内訳についてお伺いしたい。
- 環境対策課長 処理機が19件、処理容器が5件となっている。
- 知念吉男 委員 ごみ減量化については、生ごみを減らすことが大事である。そのためにも、当該補助金を活用し処理容器等を購入された方が、その後も処理容器等を利用しているかなどの実態調査をしていただきたい。
- 上地安之 委員 障害支援区分認定事業の賃金において、約150万円の不用額が生じた理由についてお伺いしたい。
- 障がい福祉課長 有資格者の非常勤職員を配置できなかったことによる執行残である。
- 上地安之 委員 当該非常勤職員の未配置により、事務運営上の支障はなかったのか。
- 障がい福祉課長 職員でカバーをしたが、多少の支障はあった。その後、再度募集をかけて配置することができた。
- 上地安之 委員 上大謝名地区学習等供用施設建設事業で約300万円、我如古地区学習等供用施設改修事業で約480万円の不用額がそれぞれ生じているが、当該不用額は単独費分か、それとも補助金も含まれるのか。

- 市民経済部次長 単独費分である。
- 上地安之 委員 児童手当支給事業において、約245万円の不用額が生じた理由についてお伺いしたい。
- 児童家庭課長 3年間の実績に基づき対象者の延べ児童数を算出しているが、見込みよりも実績が下がったために不用額が生じた。
- 上地安之 委員 実績が見込みよりも低かったとのことだが、当該手当を受けられない条件などもあるのか。それとも対象者の抽出に問題があったのか。
- 児童家庭課長 転出などに伴い見込みより283人の減が生じた。
- 上地安之 委員 生活保護事業の扶助費において、約2億2,000万円の不用額が生じた理由についてお伺いしたい。
- 生活福祉課長 当初見込んでいた扶助費に不足が生じたため、12月及び2月議会で増額補正を組んだものの、実績額が補正時の見込みを下回ったためである。
- 上地安之 委員 年度途中で増額補正を行い、不用額を生じさせるのはいかなものかと考える。そこで、当該不用額は全額単独費であるのかお伺いしたい。
- 生活福祉課長 4分の3は国庫補助の対象である。
- 上地安之 委員 多額の不用額が生じるということは、一般会計においてロックがかかるということである。今後は見込みと実績に乖離が生じないように対策を講じていただきたい。

次に、予備費において不用額が約1,600万円生じた理由についてお伺いしたい。

- 財政課長 予備費は天変地異や災害等々に対してのものであり、ある程度の枠を確保する必要があるものである。1,600万円の不用額は決して望ましいとは思わないが、やむを得ないものとする。
- 上地安之 委員 予備費において例年どの程度不用額が生じているのか。
- 財政課長 平成27年度決算と同程度だと認識している。
- 上地安之 委員 一時借入金の実績についてお伺いしたい。
- 財政課長 一時借入金の借り入れの最高額は70億円と定める旨の議決を得ているが、基金等の活用により借入実績としては、30億円前後となっている。
- 上地安之 委員 基金についてもそうだが、設定額と利用実績に乖離があるのはあまり好ましいものではないと考える。そこで、70億円という設定額のあり方について、担当課の考えをお聞かせ願いたい。
- 財政課長 資金の手当てが難しい時期があり、平成23年度一般会計予算にて、借り入れの最高額を50億円から70億円に増額した経緯がある。予算規模も伸びている状況もあることから、今後予算等のバランスを含め研究をさせていただきたい。
- 上地安之 委員 それでは、直近3カ年の一時借入金に係る実績額の推移について資料を提出していただきたい。

○財政課長 提出してまいりたい。

○平良眞一 委員長 午前の会議はこれで終わり、午後は2時から会議を開きます。
その間休憩いたします。（午後0時00分）

***** 午後の会議 *****

○平良眞一 委員長 再開いたします。（午後2時00分）
これより午後の会議を進めてまいります。

【議題】

認定第1号 平成27年度宜野湾市一般会計歳入歳出決算の認定について
（歳出審査 1款～4款、11款～14款）

～質疑・答弁～

○総務部次長 午前中の桃原功委員への質疑に対し、答弁保留をした件について
お答えしたい。

情報公開等の件数は、個人情報開示請求が32件、公文書開示請求が183件、合
計215件である。

○桃原功 委員 行財政改革における効果額を示す際、計算式等はあるのかお伺
いしたい。

○行政改革推進室長 予算額から指定管理の提案額等を差し引いた額を効果額と
して算出している。

○桃原功 委員 当該効果額には、施設に係る経費等の支出金額は含まれている
のか。

○行政改革推進室長 実際に支出した額は提案額とは若干異なるが、効果額につ
いては、あくまでも予算額と提案額との差額である。

○桃原功 委員 平成27年度決算において、野嵩保育所運営事業、野嵩保育所特
別保育事業、野嵩保育所維持施設管理事業が計上され、野嵩保育所に係る費用
がかかっているが、当該費用と行財政改革における効果額の関係についてお伺
いしたい。

○行政改革推進室長 平成27年度において、3公立保育所にかかった費用約1億1,
000万円から今後の2公立保育所にかかる費用約7,900万円を差し引いた額
が野嵩保育所民営化に係る効果額である。

○桃原功 委員 効果額ではなく経費ではないのか。

- 行政改革推進室長 確かに経費の差額ではあるが、行政改革として効果額を算出する場合、直営時にかかる費用と民営化、民間委託等した場合の費用との差額を効果額として算出している。
- 桃原功 委員 野嵩保育所に係る3事業、約2,500万円の事業費は経費ではないのか。
- 行政改革推進室長 当該事業費は、あくまでも平成27年度にかかった費用である。行政改革の効果額として算出する場合は、直営時にかかる費用と民間委託等した場合にかかる費用との差額である。
- 桃原功 委員 野嵩保育所の民営化に伴う単年度での効果額が3,100万円と示されているが、3,100万円から野嵩保育所に係る3事業費、約2,500万円を差し引いたものが本当の効果額ではないのか。
- 行政改革推進室長 行政改革の効果額として算出するのは、平成27年度に実際にかかった費用、平成28年度に関しては、当保育所が民営化されたという想定で3,100万円余りの効果額として算出している。
- 桃原功 委員 算定方法に関する解釈はそれぞれあると思うが、効果額として正しい数字は一つしかないと考える。そこで、担当課が使用している行財政改革における効果額を算出する際の算定式等について資料を提出していただきたいが、いかがか。
- 行政改革推進室長 以前、議員に提出した資料があるので、その資料を提出してまいりたい。
- 桃原功 委員 資料提出をお願いしたい。
- 次に、宜野湾市まちひとしごと創生総合戦略策定事業が繰越明許事業となった理由についてお伺いしたい。
- 企画政策担当主幹 平成27年3月に地方創生先行型の事業として補正を組み、平成27年度に事業を繰り越して事業執行したためである。
- 桃原功 委員 当該事業は執行済みであるのか。
- 企画政策担当主幹 そのとおりである。
- 桃原功 委員 宜野湾市公共施設等総合管理計画策定事業の内容についてお伺いしたい。
- 企画部次長 公共施設の全体状況を把握した白書を作成するものである。
- 知念吉男 委員 民営化に対する担当課の考えをお聞かせ願いたい。
- 行政改革推進室長 財政効果を生み出し、市民サービスを向上させるものである。また、野嵩保育所にいた正職員を宜野湾保育所、うなばら保育所に配置することで、それぞれの公立保育所における正職員充足率も上がり、さらなる市民サービスの向上につながるものと考えている。
- 知念吉男 委員 野嵩保育所職員の賃金はどこに計上されているのか。

- 人事課長** 正職員の給与については、先ほどの3事業の中に計上されているのではなく、児童措置費の職員給与の中に計上されている。
- 知念吉男 委員** 民営化した場合、野嵩保育所にかかる経費はなくなるのか。
- こども企画課長** 法人保育所に4分の1の運営費を支出している。
- 知念吉男 委員** 民営化先の保育園に支出する経費があるわけである。そのため、当該費用や人件費等を含めて正確な効果額を算出するべきである。
- 桃原功 委員** 防災事務運営において、猛烈な台風などが発生した場合の情報提供のあり方についてお伺いしたい。
- 市民防災室長** 気象台から連絡を受け次第、対応しているところである。また対処するいとまがない場合などは、国から各市町村の防災行政無線やエリアメールに直接伝達するJアラートが活用されることもある。
- 桃原功 委員** 市民防災事業における備品購入費と自主防災組織資機材整備補助金の使途についてお伺いしたい。
- 市民防災室長** 備品購入費では海水淡水化装置を購入した。当該装置は、災害が発生した際に想定される最大避難者数3,071名の3日分の飲み水を約2日間で生成できるものである。また、自主防災組織資機材整備補助金は、大山、宇地泊、上大謝名自主防災組織に災害時用の資機材購入にかかった経費について、補助上限額である200万円をそれぞれ交付したものである。
- 桃原功 委員** 最大避難者数である3,071名の算出方法についてお伺いしたい。
- 市民防災室長** 平成25年度に県が、最大被害が予想される沖縄本島南東沖地震3連動が発生した際の災害予測調査を行っており、当該調査結果をもとに本市における避難者数を算出した。
- 桃原功 委員** 自主防災組織の組織結成について担当課の考えをお聞かせ願いたい。
- 市民防災室長** 全自治会を目標に取り組んでまいりたい。今年度は愛知県自治会と協議を進めてまいりたい。
- 桃原功 委員** 基地内避難経路については確立をされているのかお伺いしたい。
- 市民防災室長** 平成24年11月5日に津波発生時の普天間飛行場とキャンプ瑞慶覧基地内避難経路使用に係る協定を結んでいる。
- 桃原功 委員** 国民健康保険特別会計繰出金事業において約13億8,000万円支出しているが、今後広域化となった場合における市と県との連携についてお伺いしたい。
- 国民健康保険課長** 平成30年度から都道府県が責任主体となる広域化へ移行する予定であり、県に納付金として徴収した保険料を納め、県が医療費の給付をしていく形となるが、そのほかの業務は、現在の業務と変わることはない。
- 桃原功 委員** 東京都足立区では、居酒屋のお通しを野菜にすることや、スー

パー等で販売される炒め物について野菜を多めにしてもらおうよう声掛けを行い、実践した結果医療費が下がってきているという。そういった先進地の事例を参考に本市でも医療費抑制に努めてもらいたい。

○平良眞一 委員長 暫時休憩いたします。（午後 2 時 5 7 分）

○平良眞一 委員長 再開いたします。（午後 3 時 1 0 分）

○上地安之 委員 臨時福祉給付金事業において、約3,800万円の不用額が生じた理由についてお伺いしたい。

○福祉推進部次長 支給対象者を2万8,060人と見込んでいたが、実際に申請があったのが2万1,662人であり、支給対象者数の見込みの減に伴う執行残である。

○上地安之 委員 約6,400人が申請を行っていない理由について把握しているか。

○福祉推進部次長 調査を行っていないため、理由等については把握していない。

○上地安之 委員 情報不足か、申請したくてもできない状況にあるのではないのか。申請に来ない理由について、しっかりと調査する必要があると考えるが、いかがか。

○福祉推進部次長 申請については、来庁しなくても手続きができるような仕組みができています。また、今年度実施している臨時福祉給付金については、多くの市民に給付を受けていただけるよう電話勧奨などの対策を講じている。

○上地安之 委員 今年度実施の給付金事業についてお伺いしたい。

○福祉推進部次長 平成27年度繰越事業の高齢者向け給付金が7月に終了しており、そのほか平成28年度事業として臨時福祉給付金事業を実施している。

○上地安之 委員 平成27年度臨時福祉給付金事業にて未申請となっている約6,400人は、今年度実施している給付金事業の対象者でもあると思うが、全ての対象者が給付を受けられるよう対応をお願いしたいが、いかがか。

○福祉推進部次長 今年度実施している臨時福祉給付金も、郵送での申請が可能であることを周知してまいりたい。

○上地安之 委員 自治会加入促進事業の事業内容についてお伺いしたい。

○市民経済部次長 自治会加入促進月間の際に、23自治会にのぼりを1本配布するものである。

○上地安之 委員 のぼりを配布するだけでは事業効果が出ていないと思うが、平成28年度における当該事業の取り組みについてお伺いしたい。

○市民経済部次長 平成27年度と同様のものである。

○上地安之 委員 効果が出ていない事業を改める考えはないのか。

○市民経済部次長 自治会加入促進のため、平成28年度よりアパート世帯の加入

率向上に向けて宅建業組合と一緒に動いているところである。

- 上地安之 委員** 宅建業組合とはどのような協議等をしているのか。
- 市民経済部次長** 7月から市、自治会長会、宅建業組合、市社会福祉協議会と今後の進め方について協議を行っている。
- 上地安之 委員** 当該協議に係る事業費は、平成28年度予算に計上されているのか。
- 市民経済部次長** 予算は計上しておらず、各関係者に呼びかけをして協議を行っているということである。
- 上地安之 委員** 自治会加入率が30%を切ったことによる行政への影響は、どのようなことが考えられるか。
- 市民経済部次長** 末端の組織である自治会が機能しなくなり、ひいては地域の活力が失われるものとする。
- 上地安之 委員** 担当課において、自治会加入率をなぜ下げてはならないのか、なぜ上げなければならないのかといった指針等をつくるべきではないかと考える。また、札幌市における自治会加入促進に向けた取り組みについてもぜひ参考にさせていただきたい。

次に、宜野湾市西海岸地域開発事業及び普天間飛行場周辺まちづくり事業における委託内容についてお伺いしたい。

- 企画部次長** 宜野湾市西海岸地域開発事業では、宜野湾市西海岸地域PFI可能性検討調査及び企業の意向把握について委託を実施した。

普天間飛行場周辺まちづくり事業は、防衛補助を活用した普天間地区と真栄原地区に係るまちづくり事業であり、平成27年度においては沖縄平和祈念像原型調査業務委託を実施したが、3月末で終了しなかったため事業繰り越しをした。

- 上地安之 委員** 普天間飛行場周辺まちづくり事業の事業着手はいつごろからを予定しているのか。
- 企画政策担当技幹** 普天間地区に係る事業の開始は平成28年度からである。
- 上地安之 委員** 着手内容についてお伺いしたい。
- 企画政策担当技幹** 門前広場に係る物件調査に着手している。
- 上地安之 委員** 当該事業のスケジュールについて資料を提出していただきたい。
- 企画政策担当技幹** 提出してまいりたい。
- 伊波一男 委員** 住宅用太陽光発電システム設置補助金の内容についてお伺いしたい。
- 環境対策課長** 当該システムを設置する際、上限6万円で1Kwあたり1万円を補助するものである。

- 伊波一男 委員 何件分の補助金か。
- 環境対策課長 25件分の補助金である。
- 伊波一男 委員 本市には住宅がたくさんあるが、補助金交付が約50万円となった理由についてお伺いしたい。
- 環境対策課長 予算の関係上、補助金交付実績が50万7,000円となった。今後はさらなる予算の確保に向けて関係部署と調整をしてまいりたい。
- 伊波一男 委員 予算がないから当該システム設置に係る補助を受けられないということにならないよう調整をお願いしたい。
- 次に、塵芥処理事務運営費における車輛借上料140万円について御説明願いたい。
- 環境対策課長 区内清掃等を行った際に発生したごみを回収するための車両借上料である。
- 伊波一男 委員 門前収集に向けた取り組み状況についてお伺いしたい。
- 環境対策課長 現在、具体的にどのような方策があるのか協議を行っている段階である。
- 伊波一男 委員 資源ごみ収集事業における資源ごみ収集業務についてお伺いしたい。
- 環境対策課長 シルバー人材センターに資源ごみの収集を委託しているものである。
- 伊波一男 委員 資源ごみ収集の際、現在6台で業務を行っていると思うが、交通事故等を避けるためにも、渋滞が起こる時間帯を避けてごみ収集を行うべきではないかと考えるが、いかがか。
- 環境対策課長 現在、8時に資源ごみ収集を開始している。今後どのように対応ができるのか検討してまいりたい。

【審査結果】

質疑の段階で継続審査。

○平良眞一 委員長 休憩いたします。（午後3時44分）

○平良眞一 委員長 再開いたします。（午後3時50分）

本日の委員会を散会いたします。

（散会時刻 午後3時50分）

総務常任委員会会議録（要旨）

○開催年月日 平成28年10月13日（木）

午前10時00分 開議
午後 4時32分 散会

○場 所 第3常任委員会室

○出席委員（9名）

委員長	平良真一
委員	石川慶
委員	桃原功
委員	伊波一男
委員	知念吉男

副委員長	宮城克
委員	佐喜真進
委員	上地安之
委員	我如古盛英

議長	大城政利
----	------

○欠席委員（0名）

○説明員（31名）

総務部次長	川上一徳
企画部次長	松本勝利
企画政策担当主幹	宮城恵美
財政課長	知花博史
市民経済部次長	東川上芳光
産業政策課長	宮城竜次
観光農水課長	仲村厚子
建設部次長	伊波興博
都市計画担当技幹	比嘉徹
建築課長	中本益丈
土木課長	又吉直広
下水道課長	新垣勉
施設管理課長	仲村等
消防次長	米須清昌
予防課長	大川正彦
警防課長	又吉清

教育部次長	伊佐英明
施設課長	嶺井辰也
生涯学習課長	佐久原昇
文化課長	比嘉洋
市民図書館長	辻純一
指導部次長	桃原忍子
指導課長	嘉納貢
青少年サポートセンター所長	野村斉
学校給食センター所長	當山全盛
（用地課）用地係長	里博和
（市街地整備課）計画係長	永山拓朗
（市街地整備課）工事係長	照喜名一史
（市街地整備課）補償係長	宮城真也
（はごろも学習センター）管理係長	仲宗根一浩
（消防本部）総務係長	伊佐隆之

○議会事務局職員出席者 野嶋博司

○本日の委員会に付した事件及びその審査順序

- （1）認定第1号 平成27年度宜野湾市一般会計歳入歳出決算の認定について
（歳出5款～10款）
（労働費・農林水産業費・商工費・土木費・消防費・教育費）

平成28年10月13日（木）第3日目

○平良眞一 委員長 総務常任委員会の第3日目の会議を開きます。

（開議時刻 午前10時00分）

【議題】

認定第1号 平成27年度宜野湾市一般会計歳入歳出決算の認定について

（歳出審査 5款～10款）

～質疑・答弁～

- 桃原功 委員 都市計画道路3-4-71号普天間線整備の進捗状況をお伺いしたい。
- 建設部次長 平成27年度に実施設計、用地測量、物件調査の委託を実施した。
- 桃原功 委員 都市計画道路3-4-71号普天間線の整備スケジュールについて資料を提出していただきたい。
- 建設部次長 提出してまいりたい。
- 桃原功 委員 当該路線は、市道何号にあたるのか。
- 土木課長 市道普天間3区15号として市道認定をしている。
- 桃原功 委員 都市計画道路3-4-71号普天間線と市道普天間3区15号の表記のあり方についてお伺いしたい。
- 建設部次長 都市計画道路3-4-71号普天間線は、都市計画決定した際の路線名である。市道名については、都市計画決定をした後に市道として認定したものである。
- 桃原功 委員 路線名について、表記の統一はできないのか。
- 建設部次長 都市計画道路3-4-71号普天間線は都市計画法に基づくものであり、都市計画を決定する際に必要な路線名である。また、市道の認定については、道路法に基づく認定になるため両方必要な名称である。
- 桃原功 委員 平成27年度における市道宜野湾11号整備の進捗状況をお伺いしたい。
- 土木課長 沖縄国際大学側の私有地部分の物件調査を実施した。また飛行場内においては、用地測量業務を実施した。
- 桃原功 委員 物件補償の進捗状況についてお伺いしたい。
- 土木課長 現在、土地境界確認等を行っている段階である。

- 桃原功 委員** 市道宜野湾11号整備に係るスケジュールについて資料を提出していただきたい。
- 土木課長** 提出してまいりたい。
- 桃原功 委員** 市道宜野湾11号から国道330号へ抜ける脇道の整備はどのように考えているのか。
- 土木課長** 当該道路整備について防衛補助を活用して進められるか、関係機関と調整をしてまいりたい。
- 桃原功 委員** 基地あるがゆえに、こうむってきた経済的損失も鑑み、市道宜野湾11号に関する道路整備事業費も防衛補助を活用できるよう取り組みをお願いしたい。
- 我如古盛英 委員** 公園施設管理の指定管理は何年度までか。
- 施設管理課長** 平成29年度末までである。
- 我如古盛英 委員** 美化等の環境改善について市民から要望はあるか。また要望があった際は、どのように連携をしているのか。
- 施設管理課長** 市民からの要望はある。その際は、指定管理者と協議をし、調整を行う。
- 我如古盛英 委員** 施設運営に関してさらなる工夫を凝らしていただきたいと思うが、いかがか。
- 施設管理課長** 運営等について協議を行ってまいりたい。また研究もしてまいりたい。
- 我如古盛英 委員** 当該指定管理者の正職員や臨時職員の人数等について、市は把握しているのか。
- 施設管理課長** 指定管理者からの報告書にて把握を行っている。
- 我如古盛英 委員** 当該報告書に記載されているのは、人数だけか。それとも氏名等の報告もあるのか。
- 施設管理課長** 職員配置状況等について報告を受けている。
- 我如古盛英 委員** 市としては把握しておくべきであると考え。
ところで、平成27年度当初予算では、指定管理者評価委員報酬が計上されていたが決算書には計上されていない。当該評価制度が機能しているのかお伺いしたい。
- 施設管理課長** 平成27年度は、指定管理先の労働環境等の調査を社会保険労務士に委託した。また評価委員会については、開催しなかったため年度途中で減額補正を行った。なお、平成28年度に評価委員の選定を行い、当該委員会を開催していく予定である。
- 我如古盛英 委員** 平成28年度に当該委員会を開催するという理解でよいか。
- 施設管理課長** 当該評価委員会の要綱作成、委員選定を含め実施してまいりたい。

い。

- 知念吉男 委員 施設課事務運営費において、事業総額が減っている中で時間外勤務手当が前年度に比べ増額になっていると思うが、業務の負担等はいかがか。
- 教育部次長 時間外勤務手当については平成26年度とさほど変わらない。
- 施設課長 事業費については約150万円減っているが、臨時職員に係る予算が減額になったためである。
- 知念吉男 委員 教育委員会労働安全衛生事業の実施状況や学校現場の状況についてお伺いしたい。
- 指導課長 学校職員に対する労働安全衛生管理は、平成23年度より実施しており、手厚い策を講じている。なお、学校現場においては、幼稚園の臨時教諭が募集をかけても集まらない状況にあり、給与の改定も含め関係課において協議を行っているところである。
- 教育部次長 学校安全衛生管理について、平成27年度から学校職員と一般職員を分けており、一般職員に関する事業においては、平成27年度を組織体制等を整えるための準備期間とし、平成28年より保健士を配置し、対応しているところである。今後は産業医等を配置するなど充実に図ってまいりたい。
- 知念吉男 委員 学校職員の超過勤務の把握について、タイムカードを導入しているのか、お伺いしたい。
- 指導課長 平成28年4月より幼稚園で導入している。なお、小中学校に関しては、12月分の時間外勤務に係る自己記録を取ってもらい、12月に各学校現場で集計していただいた後、1月に本市教育委員会に提出してもらう予定である。
- 知念吉男 委員 要保護及び準要保護学用品費援助事業の事業費が前年度に比べ減額となっている。当該事業の周知方法等についてお伺いしたい。
- 指導部次長 平成26年度は1,247人、平成27年度は1,241人それぞれ認定しており、確かに減少傾向にある。全保護者に対して周知を行っており、希望の有無についても回答を回収している。また家庭訪問等でも周知を行っている。

○平良眞一 委員長 暫時休憩いたします。（午前10時53分）

○平良眞一 委員長 再開いたします。（午前11時05分）

- 伊波一男 委員 小学校英語教育課程特例校事業のALT・JTEコーディネーター報酬についてお伺いしたい。
- 指導課長 指導課内にいるALT、JTEの事務を扱うコーディネーターに対する報酬である。
- 指導部次長 教育委員会内にいるコーディネーター一人分の報酬である。また

一般臨時職員賃金がALT 9名及びJTE 9名に対する賃金である。そしてコーディネーターはALT、JTEの取りまとめ役である。

- 伊波一男 委員 ALT及びJTEの賃金についてお伺いしたい。
- 指導部次長 同額である。
- 伊波一男 委員 当該賃金は県で統一されているのか。
- 指導部次長 各学校で異なり、日額いくらかという形で募集をかけている。
- 伊波一男 委員 一般臨時職員との採用期間の違い等についてお伺いしたい。
- 指導部次長 短い期間で変わっていくのは好ましくないと考えている。また日額を1万2,000円としている。
- 伊波一男 委員 当該事業は効果も出ており、今後も引き続き教育現場に立っていただくためにも、ALTやJTEの方の生活に配慮した取り組みも必要だと考える。

次に、公立小学校等における機械警備の導入経緯についてお伺いしたい。

- 指導部次長 本年4月から8月までは常駐警備をし、9月から機械警備及び不定期の巡回を実施している。なお、財政効果もあることから県内10市では既に機械警備を導入済みである。
- 伊波一男 委員 今後5年間の財政効果及び学校開放のあり方について、お伺いしたい。
- 指導部次長 手元に資料がないため細かな数字は言えないが、何千万単位の効果が出るものだと認識している。
- 生涯学習課長 夜間における小中学校の開放時間は、20時から22時までとなっており、管理員を配置した上で開放している。
- 伊波一男 委員 19時までの管理形態はどのようになっているのか。
- 生涯学習課長 19時までは学校管理となっている。
- 伊波一男 委員 19時までは教員が残り、管理をしていると理解してよいか。
- 指導課長 小学校においては、19時くらいまで部活動をみている外部コーチ、中学校においては、部活動をみている教師がそれぞれ責任を持って戸締りをしている。その後、20時に管理員がきて学校解放を行うといった流れである。
- 伊波一男 委員 土日の学校開放のあり方について、お伺いしたい。
- 指導課長 土日は学校に任されている。
- 桃原功 委員 琉球水難救済会負担金についてお伺いしたい。
- 観光農水課長 海上保安関連の青い羽根に係るものである。
- 桃原功 委員 海上保安協会負担金についてお伺いしたい。
- 観光農水課長 当該協会への負担金である。
- 桃原功 委員 琉球水難救済会負担金と海上保安協会負担金の違いについてお伺いしたい。

- 観光農水課長 確認して後ほど答弁させていただきたい。
- 桃原功 委員 プレミアム付商品券の経済効果についてお伺いしたい。
- 産業政策課長 事業実績として、消費喚起額は約6,200万円となっている。また中小店舗専用の商品券を設けることで、大型店舗に偏らず中小店舗でも消費喚起を図ることができた。
- 桃原功 委員 約6,200万円が地域商店街に消費喚起されているのか。
- 産業政策課長 大型店舗と中小店舗の換金率は、大型店舗53.2%、中小店舗46.8%である。
- 桃原功 委員 中小店舗の定義をお伺いしたい。
- 産業政策課長 売り場面積により定義づけをしており、大型店舗は、1,000平方メートル以上の小売店、中小店舗は1,000平方メートル未満の小売店及びその他の業者となっている。
- 桃原功 委員 経営者の声はどうか。
- 産業政策課長 消費者の声は調査をしたが、店舗経営者の声は調査を行っていない。ただ換金業務を行う際、業者からは良かった旨の声を聞いている。
- 桃原功 委員 当該事業の意義を踏まえ、市商工会と連携し、店舗経営者の声を調査していただき、また今後の施策に活かしていただきたい。
次に、空き店舗対策事業の実績についてお伺いしたい。
- 産業政策課長 平成27年度は15店舗へ交付を行った。
- 桃原功 委員 実績額は291万円とのことだが、当初予算額をお伺いしたい。
- 産業政策課長 当初予算では400万円計上していたが、実績額は291万円となった。交付実績は15件の申請に対して、15件交付している。
- 桃原功 委員 定着率はどのようになっているか。
- 産業政策課長 平成15年度から平成27年度までの定着率が52%となっている。
- 上地安之 委員 未買収道路用地の位置づけについてお伺いしたい。
- 用地係長 現在道路として利用しており、かつ個人名義の用地を未買収道路用地と定義している。
- 上地安之 委員 当該事業の計画等について資料を提出していただきたい。
- 用地係長 提出してまいりたい。
- 上地安之 委員 宇地泊第二土地区画整理特別会計繰出金事業、佐真下第二土地区画整理特別会計繰出金事業について、保留地処分が進まないために当該事業が必要なのかお伺いしたい。
- 建設部次長 区画整理事業の予算のあり方として、通常保留地処分金のみでは総事業費に足りないため、公共施設管理者負担金をいただき事業執行をする。それでもなお、都市計画道路整備などにより事業費が不足する場合、補助金をいただき事業執行する。補助金をいただいてもなお、不足する場合に一般財源

から繰り出していただくといった形であり、宇地泊、佐真下に係る区画整理事業は、補助金では収まりきらない事業計画となっているため、一般財源から繰り出す必要がある。

○**上地安之 委員** 当初計画の段階から、一般財源の繰り出しが必要な事業であると理解する。そこで、予算編成では特別会計への繰出金の抑制をし、原課では繰り出しがないと事業執行が難しい状況を鑑みると、統一性のない予算編成のように思われる。財政当局には、特別会計への繰出金のあり方について研究をしていただきたい。

ところで、野嵩地区区画整理事業において通信運搬費が計上されているが、その理由についてお伺いしたい。

○**計画係長** 清算金徴収業務に係る通知文書送付に伴う通信運搬費である。

○**建設部次長** 区画整理を行うことで、所有地の面積は減少するものの、評価が上がった場合など、評価の差を清算金で補うものとなっている。

○**上地安之 委員** 当該事業はかなり前の事業だと思うが、いまだ清算できていないのはなぜか。

○**建設部次長** 3件の清算が残っており、地権者の御理解が得られていない状況のため、理解が得られるよう交渉してまいりたい。

○**上地安之 委員** 当該清算について何年引っ張っているのか。

○**計画係長** 平成2年からである。

○**上地安之 委員** 早期に完了できるよう取り組んでいただきたい。

○**平良眞一 委員長** 午前の会議はこれで終わり、午後は2時から会議を開きます。その間休憩いたします。（午後0時00分）

***** 午後の会議 *****

○**平良眞一 委員長** 再開いたします。（午後2時00分）

これより午後の会議を進めてまいります。

【議題】

認定第1号 平成27年度宜野湾市一般会計歳入歳出決算の認定について

（歳出審査 5款～10款）

～質疑・答弁～

○**観光農水課長** 午前中の桃原功委員への質疑に対し、答弁保留をした件についてお答えしたい。

海上保安協会は、海上保安庁が実施する各種事業を通じて沖縄近海の海上活動に対する知識の向上、普及活動を行っている団体である。

琉球水難救済会は、水難に遭遇した人命等の救済や地震、津波等の災害発生時に救助活動を行い、海上交通の安全確保に寄与することを目的とした団体である。主な活動として救難所を設置しており、本市においてはトロピカルビーチや宜野湾マリーナが救難所として指定されている。

○**桃原功 委員** 琉球水難救済会負担金は、海上に面している市町村のみが負担しているのか。

○**観光農水課長** そのとおりである。

○**我如古盛英 委員** 長田1号道路整備事業（我如古工区）について、物件補償等が全て完了したのか、お伺いしたい。

○**土木課長** 残り1件となっているが、既に契約を締結しており、当該物件の撤去後、歩道設置の工事に入ってまいりたい。

○**我如古盛英 委員** 当該工区の歩道整備は当該事業で完了するのか。

○**土木課長** 当該事業の完了により一通り連続した歩道設置ができることとなる。

○**我如古盛英 委員** 小学校給食費助成を受けている方で滞納者が何名いるのかお伺いしたい。

○**学校給食センター所長** 滞納者は給食費助成の対象外である。

○**我如古盛英 委員** 給食費助成交付実績の中に要保護、準要保護世帯は入っているのか。

○**学校給食センター所長** 入っていない。

○**我如古盛英 委員** 給食費滞納者への対応についてお伺いしたい。

○**学校給食センター所長** 前年度に比べ納付率が0.45ポイント上昇し、現年度滞納額を1,035万円から853万円に減らすことができた。また、児童手当からの引き落としも実施をしている。

○**我如古盛英 委員** 滞納状況は改善されたものの、いまだ滞納者はいる。そこで現場ではどのような対応を取っているのかお伺いしたい。

○**学校給食センター所長** 督促状の送付などを行っている。また、過年度滞納額について、小中学校合計して530万円の徴収を行った。

○**我如古盛英 委員** 学校現場での担当者についてお伺いしたい。

○**学校給食センター所長** 教頭を中心に対応しているところである。

○**我如古盛英 委員** 新設学校給食センター民間委託に係る職員の意向調査は行っているのか、お伺いしたい。

○**教育部次長** 新設学校給食センター建設事業に当該調査は入っていない。

○伊波一男 委員 宜野湾市中小企業振興事業における委員報酬及び印刷製本費の説明をしていただきたい。

○産業政策課長 宜野湾市中小企業振興会議、計3回分、延べ22名の報酬である。また印刷製本費については、宜野湾市中小企業・小規模企業・小企業振興基本条例に係るパンフレットの作成費用である。

○伊波一男 委員 事業効果についてお伺いしたい。

○産業政策課長 平成28年度から宜野湾市ががんばる商店街活動支援事業の実施につながった。

○伊波一男 委員 今年度はどの程度開催しているのか。

○産業政策課長 年4回程度の開催を予定しているが、現在のところ開催はされていない。来月に開催予定である。

○伊波一男 委員 中小企業等の意見を次年度事業に反映させられるよう早期の会議開催をお願いしたい。

次に、観光振興協会強化対策事業が実施されているが、当該協会の体制についてお伺いしたい。

○観光農水課長 事務局長が不在のため、会長が兼任をしている状況にあり、そのほか、職員1名、臨時職員2名の計4名体制である。

○伊波一男 委員 当該協会へ委託している事業についてお伺いしたい。

○観光農水課長 はごろも祭りは実行委員会方式となっており、現在のところ運営委託しているのはトロピカルビーチの海開きのみである。

○伊波一男 委員 観光振興協会が主体となり、観光振興を行えるよう調整をお願いしたい。

次に、当該協会の事務所の移転について、担当課の考えをお聞かせ願いたい。

○観光農水課長 観光案内所設置を含め、観光振興協会が独自の事業を行えるような事務所設置を検討してまいりたい。

○伊波一男 委員 コンベンションシティ会活性化事業補助金の内容についてお伺いしたい。

○産業政策課長 コンベンションエリアの事業者交流と地域の活性化を目的にイベント等を開催しているNPO法人コンベンションシティ会への補助金である。

○伊波一男 委員 ほかに通り会はこういったのがあるのか。

○産業政策課長 ぎのわんヒルズ通り会などがある。

○伊波一男 委員 西海岸のみではなく市内全体が活性化するよう、ほかの通り会への補助金交付もぜひ検討していただきたい。

次に、市道伊佐1号における道路改良事業の進捗状況についてお伺いしたい。

○土木課長 平成27年度は湾岸部分への道路拡幅に伴う設計業務の委託を行った。また今年度は、道路拡幅に伴う護岸整備に向けた設計費を沖縄県に概算要求し

ているところである。

- 伊波一男 委員 工事の着工はいつごろを予定しているのかお伺いしたい。
 - 土木課長 漁業補償にどの程度の時間を要するのかなど想定できない部分もあるが、陸上部分に関しては平成30年度には取り組めるよう努めてまいりたい。
 - 桃原功 委員 基地内遺跡ほか発掘調査事業、キャンプ瑞慶覧基地内埋蔵文化財緊急発掘調査事業、巡回道路移設工事予定地における埋蔵文化財緊急発掘調査事業について説明願いたい。
 - 教育部次長 基地内遺跡ほか発掘調査事業は、普天間飛行場、西普天間住宅地区の埋蔵文化財の所在範囲等を明らかにするために予備調査を実施し、記録保存するものである。次に、キャンプ瑞慶覧基地内埋蔵文化財緊急発掘調査事業は、キャンプ瑞慶覧内にて予定されている開発工事に伴う発掘調査の資料整理及び報告書を刊行するものである。次に、巡回道路移設工事予定地における埋蔵文化財緊急発掘調査事業は、市道宜野湾11号道路整備に係る埋蔵文化財の所在範囲等を明らかにするために試掘調査するものである。
 - 桃原功 委員 文化財説明板・標識設置事業について、どこにどのような説明板を設置したのか、お伺いしたい。
 - 教育部次長 市登録文化財「字宜野湾の年中祭祀」、国指定有形文化財「喜友名泉」に関する説明板を設置した。
 - 桃原功 委員 当該説明板設置事業は基地内遺跡ほか発掘調査事業等と関連はあるのか。
 - 教育部次長 関連はないが、既存の文化財を紹介する説明板である。
 - 桃原功 委員 普天間3区喜友名線交差点改良事業について、喜友名のゴルフレンジ跡地を過ぎた直角の交差点に係る改良事業か。
 - 土木課長 そのとおりである。
 - 桃原功 委員 当該地区における都市計画道路の整備計画についてお伺いしたい。
 - 建設部次長 市道普天間3区・喜友名線から市道真志喜・大謝名線へつなぐ計画があるが、地形の関係上、飛行場側に路線をつくる必要も出てくるため、現在計画としては途切れているところである。
 - 桃原功 委員 計画は全くないということか。
 - 建設部次長 都市計画マスタープランには位置づけされているものの、飛行場内の都市計画決定に係る手続の中で、難しい面がある。
 - 桃原功 委員 普天間3区喜友名線交差点改良事業は、当該路線を市道真志喜・大謝名線へ延長させるのは含まれていないのか。
 - 建設部次長 交差点改良のみである。
-

○平良眞一 委員長 暫時休憩いたします。（午後 3 時 0 9 分）

○平良眞一 委員長 再開いたします。（午後 3 時 2 0 分）

○知念吉男 委員 小学校給食費助成事業に係る事務フローの説明をしていただきたい。

○学校給食センター所長 3月末に申請書等の事前準備を行い、4月上旬に学校給食センターから各学校へ申請書等の配布を行う。その後、4月下旬に各学校で申請書の集約を行い、学校長が補助金交付の代理申請を行う。代理申請に基づき、交付決定の通知を学校給食センターから各学校に行う。その後、実績報告書を各学校で作成した上で補助金請求があり、学校給食センターにて実績報告の検査を行い、補助金を支出するといった流れである。

○知念吉男 委員 1億2,000万円の補助をするのに、人件費が500万円かかっている。人件費を削減するといった意味においても、給食費無料を実施する、もしくは事務を簡素化するべきだと考えるが、いかがか。

○学校給食センター所長 学校給食センター職員が助成事業に係る事務のすべてを行っているわけではない。学校でできるものは学校の事務職員が行うなど、しっかりと事務分担を行っている。

○知念吉男 委員 事務が二重になっているように感じられる。別のところに労力を注ぐべきであると考えるが、いかがか。

○指導部次長 あくまでも保護者の申請に基づくものであるということと、給食費がしっかりと納入されているか確認も必要であるため、当該事務フローで行っている。

○知念吉男 委員 給食センター維持管理費における生ゴミ回収処理委託料の内容についてお伺いしたい。

○学校給食センター所長 給食残渣を養豚業者にお願いするものである。

○知念吉男 委員 当該委託料は増額傾向にはないか。

○学校給食センター所長 当該契約は、単年度契約であり、手数料の増などから委託料が増になっているものであり、給食残渣がふえたことによるものではないと理解している。

○知念吉男 委員 一日にどれくらいの給食残渣が出て、年間どれくらいの量になるかなどの調査をぜひ行っていただきたい。

○上地安之 委員 未買収道路用地取得に係る原資についてお伺いしたい。

○用地係長 道路占用料である。

○上地安之 委員 市道認定されていないものの、道路として利用されている用地の位置づけについてお伺いしたい。

○建設部次長 未買収道路用地取得事業はあくまでも市道認定されている道路で

あり、かつ所有権を取得することなく、道路として使用されている用地が対象である。

- 上地安之 委員** それでは、市道認定してはいかがか。
- 建設部次長** 当該道路について、管理主体はどこなのか確認する必要がある。
- 上地安之 委員** 当該事業では44路線が計画に入っているが、それ以外の路線については調査を行っているか。
- 建設部次長** 当該事業の対象は市道認定されていることが要件であるため、市道認定されていない道路については、対象外のため調査は行っていない。
- 上地安之 委員** なぜ市道認定できないのか。市道認定の基準について資料を提出していただきたい。
- 建設部次長** 提出してまいりたい。
- 上地安之 委員** まだまだ公の道路として利用されている用地はあるはずだが、当該事業をスピードアップできない理由についてお伺いしたい。
- 建設部次長** 44路線のうち、38路線について調査を終えている。契約ができる状態にもあり、予算の範囲内で進めてまいりたい。
- 上地安之 委員** 計画路線以外もぜひ調査を行うよう検討していただきたい。
次に、下水道の接続率についてお伺いしたい。
- 下水道課長** 総世帯数に対する使用世帯率が79.1%であり、接続が困難な地域を含め未接続世帯率は約20%である。
- 上地安之 委員** 約20%の未接続世帯に対する水洗便所改造等資金貸し付け計画についてお伺いしたい。
- 下水道課長** 貸し付けの対象工事である浄化槽改造件数は、平成25年度から平成27年度の平均で56件であり、今後も同様な推移となると見込んでいる。
- 上地安之 委員** 未接続世帯数をお伺いしたい。
- 下水道課長** 約9,000世帯である。
- 上地安之 委員** 全未接続世帯に水洗便所改造等貸付金を交付すると仮定した場合、貸付金額はいくらになるか。
- 下水道課長** 1件当たり限度額30万円の貸し付けを行った場合、27億円が必要となる。
- 上地安之 委員** 貸付金額と基金額に乖離があり、基金の設定額について検証をする必要があるのではないか。
- 下水道課長** 基金額2,000万円のうち運用額が500万円程度で推移していることを踏まえ、課内で検討しているところである。
- 上地安之 委員** 公立小学校用地賃借事業における現在の状況をお伺いしたい。
- 教育部次長** 国有地は買い取る方向で進めており、民有地については地主と調整を行っている段階である。

- 上地安之 委員 各学校用地における交渉状況についてお伺いしたい。
- 施設課長 借地契約を結ぶ際、売買に係る意向調査を行っているが、財産整理等の関係で買い取りは厳しい状況にある。
- 上地安之 委員 今後もこの状況は続くのか。
- 施設課長 地主に売買の意向があれば予算要求を行うが、現段階においては、予算措置をする段階にはない。
- 上地安之 委員 水洗便所改造等資金貸付金において滞納が発生しているが、どのような対応を取っているのか。
- 下水道課長 職員が滞納整理に当たっている。
- 上地安之 委員 滞納月数は最大でどのくらいか。
- 下水道課長 38カ月分となっている。
- 上地安之 委員 不納欠損処理は考えていないのか。
- 下水道課長 保証人と協議を行い、回収する方向で進めている。
- 上地安之 委員 ぜひとも回収できるよう取り組みをお願いしたい。また、滞納整理が困難な場合は、放置するのではなく、必要に応じて不納欠損処理を行っていただきたい。

【審査結果】

質疑の段階で継続審査。

- 平良眞一 委員長 休憩いたします。（午後4時07分）
 - 平良眞一 委員長 再開いたします。（午後4時10分）
-

【議題】

集中審議の実施について

- 平良眞一 委員長 休憩いたします。（午後4時10分）
- 平良眞一 委員長 再開いたします。（午後4時20分）

【協議結果】

集中審議は実施しないことに決定。

【議題】

総括質疑の実施について

- 平良眞一 委員長 休憩いたします。（午後4時20分）
- 平良眞一 委員長 再開いたします。（午後4時32分）

【協議結果】

1. 里道売却に関する資料
 2. 人事評価制度委託料に係る資料
 3. 行財政改革の効果内容について
 4. 権限移譲事務について
 5. 平成27年度と平成28年度を比較した場合での野嵩保育所民営化に係る効果額算定資料
 6. 自治会ごとの「人口、世帯数、加入世帯数、加入率、年間補助額」一覧表（H23～27）について
 7. 平成23年度～27年度 宜野湾市普通会計決算カードについて
 8. 平成27年度小中学校 給食費納付率状況について
- 以上8件について、再度確認を行うことに決定。

○平良眞一 委員長 本日の委員会を散会いたします。

(散会時刻 午後4時32分)

総務常任委員会会議録（要旨）

○開催年月日 平成28年10月14日（金）

午前10時00分 開議
午後 0時34分 閉会

○場 所 第3常任委員会室

○出席委員（9名）

委員長	平良真一
委員	石川慶
委員	桃原功
委員	伊波一男
委員	知念吉男

副委員長	宮城克
委員	佐喜真進
委員	上地安之
委員	我如古盛英

○欠席委員（0名）

○説明員（9名）

総務部次長	川上一徳
人事課長	米須之訓
行政改革推進室長	泉川幹夫
企画部次長	松本勝利
財政課長	知花博史

市民経済部次長	東川上芳光
指導部次長	桃原忍子
学校給食センター所長	當山全盛
（学給）管理係員	赤嶺雄斗

○議会事務局職員出席者 野嶋博司

○本日の委員会に付した事件及びその審査順序

（1）認定第1号 平成27年度宜野湾市一般会計歳入歳出決算の認定について
（総括質疑）

○里道売却に関する資料

○人事評価制度委託料に係る資料

○行財政改革の効果内容について

○権限移譲事務について

○平成27年度と平成28年度を比較した場合での野嵩保育所民営化に係る効果
額算定資料

○自治会ごとの「人口、世帯数、加入世帯数、加入率、年間補助額」一覧表
（H23～27）について

○平成23年度～27年度 宜野湾市普通会計決算カードについて

○平成27年度小中学校 給食費納付率状況について

平成28年10月14日（金）第4日目

○平良眞一 委員長 総務常任委員会の第4日目の会議を開きます。

（開議時刻 午前10時00分）

【議題】

認定第1号 平成27年度宜野湾市一般会計歳入歳出決算の認定について
（総括質疑）

～質疑・答弁～

- 桃原功 委員 平成27年度と平成28年度を比較した場合での野嵩保育所民営化に係る効果額についてお伺いしたい。まず、野嵩保育所民営化後に地方交付税が約1,000万円計上されているが、これは市を経由して保育所へ支出するものか。
- 行政改革推進室長 国から地方交付税として交付されたものを当該保育園へ支出するものである。
- 桃原功 委員 保育園へ当該交付税分を交付した後、国から当該交付税分の還付等がなされるのか。
- 行政改革推進室長 そのとおりである。
- 桃原功 委員 当該交付税は、野嵩保育所が民営化されなければ当保育所へ支出されるものではないことからすると、市負担額としてみなすべきである。また、当保育所の人件費も効果額に算定されていないため、民営化をしてもさほど効果はないものと考えているが、いかがか。
- 行政改革推進室長 あくまで市の単費として、どの程度負担額が生じるかという観点で効果額を算定しており、直営時は約2,300万円の市負担額となり、民営化後は約620万円の市負担額となる。
- 桃原功 委員 野嵩保育所に係る人件費はどこに計上されているのか。
- 行政改革推進室長 平成27年度直営時においては、保育所運営費約7,800万円の中に職員8名分の人件費が含まれている。
- 桃原功 委員 野嵩保育所民営化後における当保育所職員8名の配置先についてお伺いしたい。
- 人事課長 1名は退職者であり、残り7名については、うなばら保育所に3名、宜野湾保育所に4名が人事異動により配置されている。
- 桃原功 委員 うなばら保育所、宜野湾保育所にいた臨時職員が更新されずに、

正職員を配置したということか。うなばら保育所、宜野湾保育所の臨時職員や野嵩保育所の臨時職員に対して、民営化後の保育園で勤務ができるよう調整等を行ったのか。

- 行政改革推進室長 運営を行う社会福祉法人にて面接を行い、何名か採用されていると聞いている。
- 桃原功 委員 市の単独費以外にも、国民、市民の税金である地方交付税が投入されていることから、当該交付金も市負担額に計上しなければ正しい効果額は算定できないと考える。
- 我如古盛英 委員 里道売却についてお伺いしたい。まず、里道売却に係る収入の使途についてお伺いしたい。
- 財政課長 当該収入については、公共施設等整備基金に積み立てている。
- 我如古盛英 委員 当該基金を取り崩したことはあるのか。
- 財政課長 当該基金の趣旨は、公共施設の新築、増築並びに修繕等々の維持管理などの原資として活用するものである。そのため、該当事業に対して補助金や地方債を除いた市の持ち出し分に充当させていただいている。
- 我如古盛英 委員 里道に係る土地売り払い収入を公共施設等整備基金に積み立てる根拠についてお伺いしたい。
- 財政課長 あくまでも内々の運用ルールである。市の財産の一部分に係る売り払い収入を現在保有している公共施設、もしくは新たに建設しようとしている公共施設に財源として活用するのが一番適切ではないかと考えている。
- 我如古盛英 委員 里道を売却する際、利害関係人及び隣接地主等から同意を得る必要があると思うが、これは以前からもそうなのか。
- 総務部次長 権限移譲された当初からそのような取り扱いをしているものと認識している。
- 我如古盛英 委員 平成27年度は6筆の売却を行っているが、当該年度における申請件数はどうなっているのか。
- 総務部次長 当該年度において、申請はあるものの、周辺住民との調整等により売却に至らなかったケースについては把握していない。
- 我如古盛英 委員 自治会ごとの年間補助額等についてお伺いしたい。まず、補助金算定方法についてお聞かせ願いたい。
- 市民経済部次長 自治会育成補助金の算定については、段階別基本額と世帯割額がある。段階別基本額は、自治会内の世帯数に応じて算定されるものであり、1,500世帯以上は9万円、1,000世帯以上1,500世帯未満は10万円、500世帯以上1,000世帯未満は11万円、500世帯未満が12万円となっている。世帯割額は、自治会内の世帯数に対して、1世帯当たり110円となっている。
- 我如古盛英 委員 自治会加入率減少傾向にある中で、自治会育成補助金のあ

り方について、担当課の考えをお聞かせ願いたい。

- 市民経済部次長** 直近の2年間をみると、世帯割額が約80万円上がっている状況である。そこで、自治会加入率が減少していることなどを踏まえ、加入率の上昇に応じて補助額を上乗せできるような要綱改正を自治会長会と協議を行っている。
- 我如古盛英 委員** 現在加入率が30%を切っているために、年間補助合計額が約8,000万円にとどまっている現状にあり、加入率が70%になると年間補助合計額が相当上がるものと思慮される。そこで、財源等に対する担当課のお考えをお聞かせ願いたい。
- 市民経済部次長** 自治会加入率が札幌市のように70%を超えたとしても、さほど年間補助額は変わらない。世帯割額は加入世帯数ではなく、あくまでも自治会内の世帯数のため、加入率は年間補助額に影響しない。
- 知念吉男 委員** 人事評価制度に関する委託についてお伺いしたい。まず、人事評価制度はいつから実施されるのか、お伺いしたい。
- 人事課長** 当該制度は平成26年9月の地方公務員法の改正に伴い、平成28年4月から地方自治体において実施が義務づけられたものである。本市は平成27年度中に制度の構築を図り、平成28年度から試行しているところである。
- 知念吉男 委員** 当該委託について、平成27年7月、10月、平成28年2月に事務局向けコンサルティングなどが実施されているが、委託内容の詳細についてお伺いしたい。
- 人事課長** 平成27年度の当初予算においては、マニュアル作成等全てを委託する予定であったため、約800万円を計上していたが、人事評価制度に関する情報を収集する中で、独自で制度設計をしたほうが、より人材育成につながるということで、制度に対する研修や指導、助言をお願いしたものである。
- 知念吉男 委員** マニュアルは作成済みか。
- 人事課長** 部会を17回、次長級による検討委員会を5回開催した上で、最終的に臨時庁議を開催し、人事評価制度に関する基本方針を決定した。平成28年度より、平成27年度に構築した制度に基づいて試行しているところである。
- 知念吉男 委員** 当該制度に関する職員への説明は行ったのか。評価方法等はどのようになっているのか。
- 人事課長** 平成28年7月に目標設定等について、係長級以上の職員に対して説明会を実施した。同年9月に基本研修を主任主事以下の職員に対して実施し、制度の周知を図っている。
- 知念吉男 委員** 人が人を評価するため、公平公正に評価がなされているか確認する仕組みは構築されているのか。
- 人事課長** 人が人を評価するため、個人差もあり、統一することは難しいが、時間をかけてやっていく必要があると考えている。また、評価に不満がある場合は、苦情処理窓口を設けており、委員会等を開催し、適正な評価なのか審議してまいりたい。
- 知念吉男 委員** 公平公正に、透明性をもって当該制度を運用していただきたい。

- 桃原功 委員** 権限移譲事務についてお伺いしたい。まず、平成 28 年 4 月 1 日現在、県から委譲された事務が 245 あるが、これで全てか。
- 行政改革推進室長** 県から委譲された事務ではあるが、全ての県の事務が委譲されているものではない。
- 桃原功 委員** 委譲されていない事務については、県が実施をしているということで理解してよいか。
- 行政改革推進室長** 県は 839 の事務を抱えており、そのことについて県から委譲に係る通知は来ているが、各課におろしていか調査を行っているところである。
- 桃原功 委員** 事務はおりにているが、予算、人員はふえていない現状にあるのか。
- 行政改革推進室長** 旅券法に基づく事務については、1 件あたりいくらということで収入として入ってくる。その他の事務については、特に補助金等はなく、事務がおりにてくるという現状である。
- 桃原功 委員** 権限移譲により仕事量は十分ふえているのか。
- 行政改革推進室長** 事務量はふえている現状にあり、現在の状況でできる事務を行っているところである。
- 桃原功 委員** 事務量がふえた分、人員はふえているのか。
- 行政改革推進室長** 平成 26 年度の正職員数は 699 名、平成 28 年度の正職員数は 698 名であり、正職員はふえておらず、正職員で賄えない部分を臨時職員で対応している状況だと認識している。
- 桃原功 委員** 平成 26 年度と平成 28 年度で職員数は 1 名しか変わらないが、団塊の世代が抜けたことによる採用状況はどのようになっているのか。
- 人事課長** 多い年で 40～50 名退職したが、同様に 40～50 名採用した年もあった。今後は、同じようなことを繰り返さないために、年齢構成のバランスがよくなるように、採用時点において年齢構成を踏まえ採用していく必要があると認識している。
- 桃原功 委員** 小学校給食費助成事業についてお伺いしたい。まず、助成に関して申請主義になっている理由についてお伺いしたい。
- 学校給食センター所長** 補助金交付に関する手続については、申請主義であると理解している。
- 桃原功 委員** 未申請者数についてお伺いしたい。
- 学校給食センター所長** 90%以上が申請をしており、残り 10%には要保護世帯等も含まれている。
- 桃原功 委員** 残り 10%には要保護世帯等が含まれており、90%以上が申請をしているのであれば、申請主義である必要はないのではないかと。
- 学校給食センター所長** 学校給食センターで給食費助成に係る要綱、要領を作成しており、要綱、要領では申請に基づき交付することとしており、申請は必要であると考えている。
- 桃原功 委員** 要綱に基づき交付することは大切なことではあるが、90%以上が申請をしている現状を鑑みると、事務の効率化等も踏まえ、申請主義については見直す必要があると考える、いかがか。
- 学校給食センター所長** 補助金交付の趣旨や目的を踏まえ、関係部署と協議してまいりたい。
- 我如古盛英 委員** 小学校給食費助成事業についてお伺いしたい。まず、要保護、準要保護の給食費は調定額に含まれているのか、お伺いしたい。

- 指導部次長 調定額については、要保護、準用要保護の世帯も含まれている。
- 我如古盛英 委員 給食残渣に係る調査を実施しているのか、お伺いしたい。
- 学校給食センター所長 沖縄県から調査依頼を受けて、市の栄養職員が年2回、それぞれ5日間にわたり調査を行った。
- 我如古盛英 委員 学校給食において9%の残渣が出ていると聞いている。そのことを踏まえると、小学校において約2億5,000万円の納付額のうち、約2,200万円が食べ残しとなっている。納付率も考える必要はあるが、給食残渣が生じないような努力もすべきである。
- 知念吉男 委員 宜野湾市普通会計決算カードについてお伺いしたい。まず、市民税が増額傾向にある理由についてお伺いしたい。
- 財政課長 一般的には、人口が増加することで、住民税の課税対象者が増加し、また宜野湾市内に住宅を購入されて固定資産税が増加すると認識している。
- 知念吉男 委員 行財政改革の効果が決算カードにどのように表れているのか、お伺いしたい。
- 財政課長 福寿園を民間移譲したことによる繰出金の抑制、また宜野湾学校給食センター等の民営化により、県からの権限移譲事務やマイナンバー実施などによる新たな事業展開に対して人員をふやすことなく、職員の配置転換により対応できていることは、行政改革の効果であると理解する。
- 知念吉男 委員 決算カード上では、一般職員は年々増加傾向にあるが、その理由についてお伺いしたい。
- 財政課長 新たな採用を控え、新たな事業の展開について人員の配置転換により対応できたということである。
- 知念吉男 委員 臨時職員の賃金は、どこに含まれているのか。
- 財政課長 決算カード上の分類としては、物件費となる。
- 知念吉男 委員 新たな採用を控えているため、臨時職員をふやし、その結果物件費が増加傾向にある。また民間移譲、民営化により人件費がなくなるわけではない。人員の配置転換をすることで、配置先に人件費が発生しているが、担当課の考えをお聞かせ願いたい。
- 行政改革推進室長 職員数698名については、普通会計、特別会計を含めての人数である。委員御指摘の職員が増加傾向にあるというのは、あくまでも普通会計の職員である。
行政改革の一環として、県からの権限移譲等による新たな事業に対して、新たな採用を控え、人員の配置転換により対応してまいりたい。
- 知念吉男 委員 人件費等を含めた効果額を資料として提出していただきたいが、いかがか。
- 行政改革推進室長 行財政改革の効果額とは、直営時と民営化もしくは民間委託によりどのような差額が出てくるかといったものであり、それを資料として提出させていただいたところである。
- 知念吉男 委員 人件費等を含めたものが本来の行財政改革に係る効果額であり、民営化をするにしても段階的に、そして正確な効果額の検証等を踏まえた上で実施するべきである。

○平良眞一 委員長 休憩いたします。（午後0時10分）

○平良眞一 委員長 再開いたします。（午後0時26分）

【質疑終結】**【討 論】****～反対討論～**

- 知念吉男 委員 民営化等による行財政効果が十分に説明されず、今後も民営化を押し進める中においては、正確な効果額を示されないまま行政財政改革が進められていくということに対して反対である。また、市民税等の増額により財政は上向きになっているものの、使用料、手数料が引き上げられ市民負担になっている。そして、教育運営費に係る消耗品費が年々減少傾向にあり、学校現場は四苦八苦している現状を変える必要がある。

～賛成討論～

- 上地安之 委員 歳入面においては、対前年度比1億8,000万円の増額。収入未済額については、前年度と比較し、約4,000万円減っており、不納欠損についても同様である。また、指定管理や民営化等の行政改革を行わなかった場合、特に需要のある社会福祉関係の担当課職員の確保に支障を来していたと考えられる。よって今回の行政改革による効果は、明らかに出ているものである。

【審査結果】

挙手採決の結果、賛成多数をもって認定すべきものと決する。
(賛成5：反対2：退場1)

-
- 平良眞一 委員長 本委員会を閉会いたします。

(閉会時刻 午後0時34分)